

第 12 期 決算公告

平成 30 年 6 月 14 日



新潟県長岡市中興野 18 番地 2

株式会社原 信

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,329,763	流動負債	14,620,198
現金及び預金	4,393,668	買掛金	6,188,039
売掛金	896,482	関係会社短期借入金	1,900,000
リース投資資産	898,357	リース債務	229,992
たな卸資産	2,290,912	未払金	717,735
前払費用	783,776	未払費用	2,509,308
繰延税金資産	474,854	未払法人税等	807,904
一年内回収予定の長期貸付金	9,575	未払消費税等	326,605
その他	585,282	預り金	300,376
貸倒引当金	△3,146	前受収益	189,901
固定資産	44,190,367	役員賞与引当金	30,410
有形固定資産	33,145,447	賞与引当金	977,635
建物	13,830,011	一年以内資産除去債務	68,169
構築物	1,416,504	その他	374,119
機械装置	107,493	固定負債	7,891,030
車輛運搬具	221	リース債務	2,300,590
器具備品	1,640,746	資産除去債務	2,627,034
リース資産	1,941,425	預り保証金	2,847,626
土地	12,179,848	その他	115,777
建設仮勘定	2,029,195	負債合計	22,511,228
無形固定資産	1,190,496		
借地権	1,171,182	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,753	株主資本	30,281,808
電話加入権	15,559	資本金	500,000
投資その他の資産	9,854,424	資本剰余金	12,594,156
投資有価証券	3,327,432	資本準備金	12,594,156
出資金	632	利益剰余金	17,187,651
長期貸付金	20,692	その他利益剰余金	17,187,651
長期前払費用	100,749	繰越利益剰余金	17,187,651
繰延税金資産	444,895	評価・換算差額等	1,727,093
敷金及び保証金	5,259,200	その他有価証券評価差額金	1,727,093
その他	700,822	純資産合計	32,008,902
貸倒引当金	△2	負債・純資産合計	54,520,130
資産合計	54,520,130		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		130,106,836
売上原価		98,231,438
売上総利益		31,875,397
営業収入		5,702,225
営業原価		106,076
営業総利益		37,471,546
販売費及び一般管理費		32,755,105
営業利益		4,716,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	78,552	
その他	41,687	120,240
営業外費用		
支払利息	43,190	
その他	1,060	44,250
経常利益		4,792,431
特別利益		
固定資産売却益	19,418	
投資有価証券売却益	1	19,420
特別損失		
固定資産売却損	28	
固定資産除却損	40,647	
減損損失	25,149	65,825
税引前当期純利益		4,746,026
法人税、住民税及び事業税	1,473,580	
法人税等調整額	△21,327	1,452,252
当期純利益		3,293,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	14,857,857	14,857,857	27,952,014
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-	△963,980	△963,980	△963,980
当期純利益			-	3,293,773	3,293,773	3,293,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	2,329,793	2,329,793	2,329,793
当 期 末 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	17,187,651	17,187,651	30,281,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,565,283	1,565,283	29,517,298
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△963,980
当期純利益			3,293,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	161,810	161,810	161,810
当 期 変 動 額 合 計	161,810	161,810	2,491,603
当 期 末 残 高	1,727,093	1,727,093	32,008,902

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2) 物流部在庫商品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～47 年
構築物	2 年～35 年
機械装置	2 年～ 9 年
車輛運搬具	4 年～ 6 年
器具備品	2 年～20 年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,494,257千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①貸借契約の担保に供している資産

・担保資産

建物	83,543千円
土地	596,043千円
合計	679,587千円

②仕入取引の担保に供している資産及び担保に係る債務

・担保資産

現金及び預金	2,023千円
投資有価証券	1,517,182千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	1,529,205千円

・担保付債務

買掛金	49,189千円
未払費用	2,603千円
合計	51,793千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。

①短期金銭債権	419,580千円
②短期金銭債務	5,717,693千円
③長期金銭債務	5,360千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業収益	2,925,082千円
②営業費用	93,413,215千円
③営業取引以外の取引高	5,017千円

(2) 固定資産売却益の内訳

土地	19,418千円
計	19,418千円

(3) 固定資産売却損の内訳

土地	28千円
計	28千円

(4) 固定資産除却損の内訳

建物	35,972千円
器具備品	2,714千円
機械装置	12千円
除去債務資産	1,948千円
計	40,647千円

(5) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 25,149 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 春日山店

場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	建物及び土地等
減損損失	
土地	5,780千円
建物	879千円
構築物	3,234千円
器具備品	2,321千円
計	12,216千円

資産グループ 原信 土橋店

場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	建物及び器具備品
減損損失	
建物	2,912千円
器具備品	3,055千円
計	5,967千円

資産グループ 原信 春日新田店

場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	土地及び器具備品
減損損失	
土地	4,116千円
器具備品	954千円
計	5,071千円

資産グループ 原信 水原店

場所	新潟県阿賀野市
用途	店舗
種類	建物及び器具備品
減損損失	
建物	612千円
器具備品	710千円
計	1,322千円

資産グループ	その他	
場所		新潟県三条市他
用途		遊休土地
種類		土地
減損損失		
土地		571千円
計		571千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを8.8%で現在価値に割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 平成29年6月13日開催の第11期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 474,800千円
- ・1株当たり配当額 47,480円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月14日

ロ 平成29年11月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 489,180千円
- ・1株当たり配当額 48,918円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年11月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成30年6月13日開催の第12期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 500,860千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50,086円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月14日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	822,037千円
減損損失	687,158千円
賞与引当金	298,178千円
リース会計基準変更時差異	166,416千円
未払事業税	68,046千円
未払費用	51,074千円
投資有価証券評価損	32,928千円
商品券	32,082千円
一括償却資産	21,112千円
ゴルフ会員権評価損	20,783千円
長期前受収益	18,366千円
未払役員退職慰労金	16,945千円
その他	17,796千円
繰延税金資産小計	2,252,926千円
評価性引当額	△343,511千円
繰延税金資産合計	1,909,415千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△757,933千円
資産除去費用	△231,731千円
繰延税金負債合計	△989,665千円

差引：繰延税金資産の純額 919,750千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	474,854千円
固定資産・繰延税金資産	444,895千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割	1.9%
所得拡大促進税制による特別控除	△2.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース取引）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社から調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,393,668	4,393,668	—
(2) 売掛金	896,482	896,482	—
(3) リース投資資産	898,357	913,119	14,762
(4) 投資有価証券	3,100,826	3,100,826	—
(5) 長期貸付金	30,267	31,174	906
(6) 敷金及び保証金	5,259,200	4,874,693	△384,506
資産計	14,578,802	14,209,965	△368,837
(1) 買掛金	6,188,039	6,188,039	—
(2) 関係会社短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3) 未払金	717,735	717,735	—
(4) 未払法人税等	807,904	807,904	—
(5) 未払消費税等	326,605	326,605	—
(6) 預り金	300,376	300,376	—
(7) リース債務	2,530,583	2,529,824	△759
(8) 預り保証金	2,847,626	2,639,127	△208,498
負債計	15,618,871	15,409,613	△209,257

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、売掛金、買掛金、関係会社短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。

④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

4 非上場株式（貸借対照表上額 226,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
アクシアル リテ イリング(株)	(被所有) 直接 100.0	持株会社役 員の兼任 5名	資金の借入	31,000,000	関係会社短期借入金	1,900,000
			利息の支払	4,936	—	—
			資金の貸付	1,000,000	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
原信ナルスオペレ ーションサービス (株)	—	兄弟会社 役員の兼任 5名	商品の仕入	89,708,880	買掛金	5,338,142

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,200,890円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	329,377円36銭